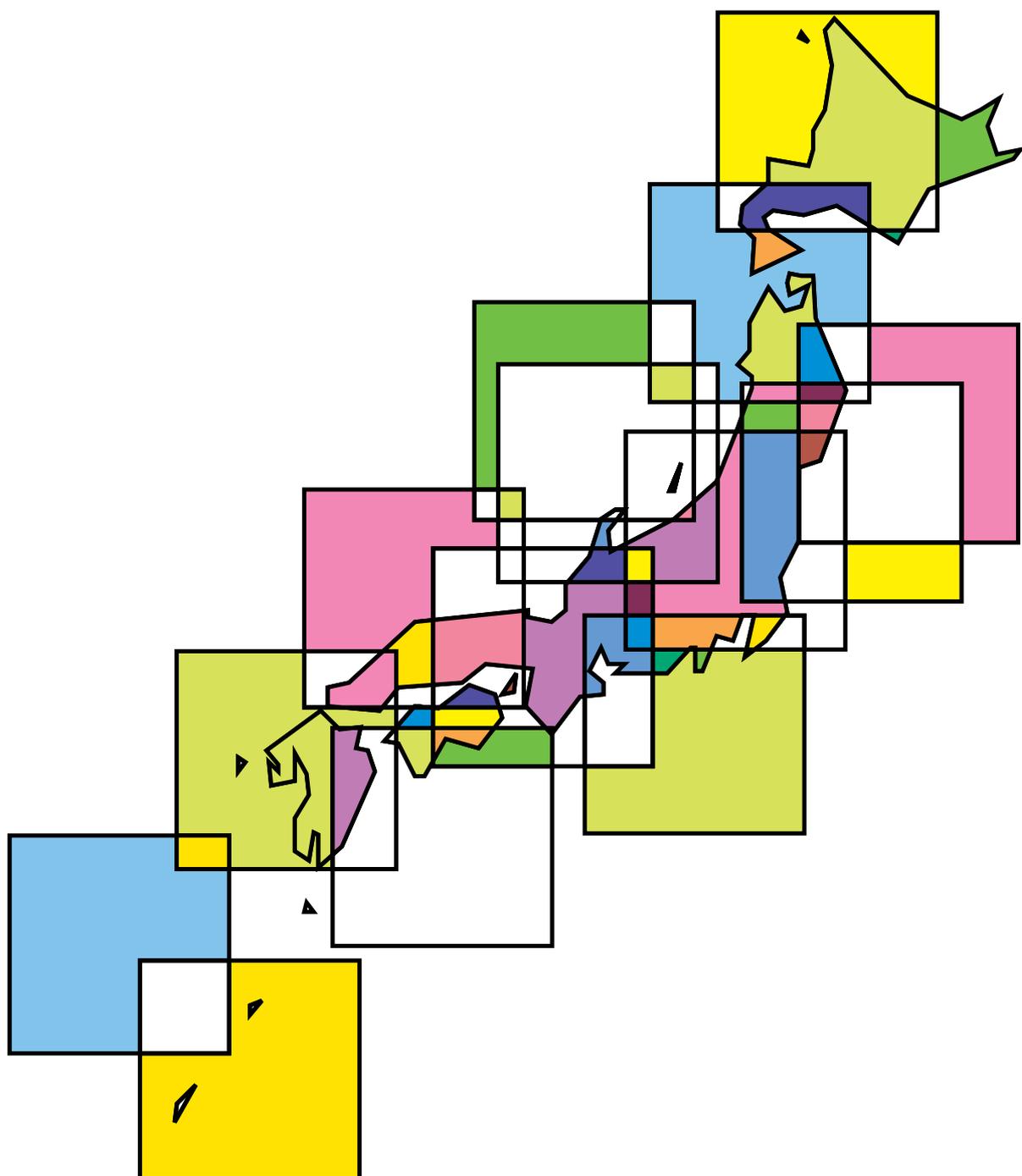


土地情報センターの概要



ご挨拶

土地情報センターは、昭和 61 年（1986 年）4 月に創立され、以来 30 年以上にわたって土地に関する各種情報の収集・分析並びに提供を行って参りました。

具体的には、地価公示及び都道府県地価調査に関する地価データについて、センター創立以来継続的に提供を行っています。その間、時代の要請に応じて、時系列データや検索システムを収録した CD の提供や、地点の正確な位置情報を整備し GIS データとしての配信も行ってきました。

また、平成 23 年度から都市計画・用途地域 GIS データの提供を開始しました。平成 30 年度に全国のデータ整備を完了させましたが、その後も毎年時点更新を図るとともに、常にデータ品質の向上に努めながら提供を行っています。

さらに、国及び地方公共団体の土地取引等に関する調査業務の受注及び着実な実施、調査業務支援システムの提供等を通じて、土地政策の円滑な推進にも寄与して参りました。

近年、土地・不動産をめぐる課題として、人口減少や災害危険性等を踏まえた適正な土地利用の推進、不動産市場の一層の透明化やデジタル技術の活用等を通じた不動産市場の活性化などが指摘されています。そのような背景の下、土地に関する情報の重要性はますます高まっていると認識しています。

今後とも、土地に関する情報を利用しようとする皆様のニーズを捉えながら、自らの役割と責任を認識し、また情報セキュリティに万全を期して、業務を適切かつ着実に遂行して参る所存です。

皆様には、今後とも当センターの業務について、ご理解をいただき、格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

一般財団法人 土地情報センター
理事長 北本政行

土地情報センターの概要

名 称 一般財団法人 土地情報センター
Land Information Center Foundation (LIC)

所 在 地 東京都千代田区二番町6番地3 (二番町三協ビル4階)

設立年月日 1986 (昭和61)年4月1日
※2011 (平成23)年4月1日一般財団法人に移行

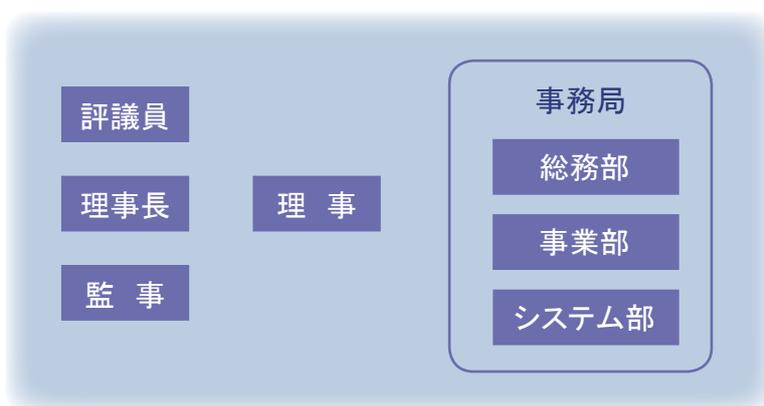
設立の目的 地価に関する情報を始めとする土地に関する各種情報の収集及び分析を行い、これを一般に提供して土地に関する情報を利用しようとする人々の利便を図るとともに、地価、土地利用等についての調査研究等を行い、国の土地政策の推進と国民経済の発展に寄与することを目的とする。

事業内容

- (1) 地価に関する情報その他の土地に関する各種情報の提供
- (2) 地価、土地利用その他の土地に関する事項についての調査研究
- (3) 地価、土地利用その他の土地に関する事項に係る情報の処理についての調査研究
- (4) 政府機関、政府関係機関及び地方公共団体に対する土地政策に関する意見具申
- (5) 国が行う土地月間事業に寄与する広報活動
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

基本財産 1億5千万円

組 織



役員

理事長	北本政行	(代表理事)
専務理事	須賀雅弘	(業務執行理事)
理事	稲野邊 俊	
〃	小松 広明	
〃	横井 広明	
監事	姫野 和弘	
〃	藤田 寛	

沿革

1986(昭和61)年	財団法人土地情報センター設立(4月1日) / 「地価マップ」の発行を開始
1987(昭和62)年	国土庁が実施する「地価公示普及月間」に参加協力
1990(平成2)年	土地基本法(平成元年12月22日法84)の制定に伴い、土地についての基本理念の啓蒙・普及を図るため、新たに国土庁が実施する「土地月間」に参加協力 「(地価公示/都道府県地価調査)テレホンサービス」を開始
1995(平成7)年	「都道府県地価調査支援システム」の提供を開始
1996(平成8)年	「地価公示検索・集計システム」の提供を開始
2000(平成12)年	「地価データ時系列検索システムCD」の提供を開始
2003(平成15)年	「地価情報インターネットサービス」の運用を開始
2007(平成19)年	「情報セキュリティ方針」を制定
2008(平成20)年	「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)」の認証を取得(1月)
2010(平成22)年	「LIC都市計画用途地域(GIS)データ」の提供を一部開始 平成22年度版を最後に「地価マップ」の発行を終了
2011(平成23)年	公益法人制度改革に基づき、一般財団法人へ移行(4月1日) 「LIC都市計画用途地域(GIS)データ」の一般提供を本格的に開始
2013(平成25)年	「土地情報コンテンツ公開サイト」の運用を開始(6月)
2016(平成28)年	設立30周年を迎える(4月1日)

プライバシーポリシー

●基本方針

一般財団法人土地情報センター(以下「当センター」という。)は、個人情報プライバシーを構成する重要な情報であることを深く認識し、個人情報を取り扱う場合には、個人情報に関する法令及び個人情報保護のために定めた規程(当センターの個人情報保護規程)を遵守し、個人情報の適正な利用に努め、当センターに対する期待と信頼に応えていきます。

●個人情報の取り扱いについて

当センターは、業務上取得した個人情報に関し、次のとおり取扱いをいたします。

1 個人情報の利用目的について

- (1) 地価データ及び地価データ時系列検索システムCDの販売のために、お客様より取得した個人情報(氏名、住所、連絡先)は、ご注文内容の問い合わせ、同商品の送付及び同商品に係るご案内などの送付を円滑に行うために利用し、それ以外の目的では利用いたしません。
- (2) その他の業務上取得した本人の氏名、住所、連絡先などの個人情報は、当センターの業務を円滑に行うために利用し、それ以外の目的では利用いたしません。

2 個人情報の第三者への提供について

法令に定める場合を除いて、個人情報を事前に本人の同意なく、第三者に提供することはいたしません。

3 個人情報の安全管理措置について

個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損を防止するため、個人情報保護管理者の設置などの体制を整備するとともに、保有個人データに係るアクセス制御などの技術的安全管理措置及び認証装置による入退出管理などの物理的安全管理措置を実施するなど、適切な情報セキュリティ対策を講じます。

4 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去について

本人が自己の情報について開示・訂正・利用停止・消去等を請求する権利を有していることを確認し、これらの要求があった場合には、法令に従い対処いたします。

5 お問い合わせ

〒102-0084 東京都千代田区二番町6番地3 二番町三協ビル4F

一般財団法人土地情報センター

電話：03-3265-3654 受付時間：9:30～17:00(土曜、日曜、祝祭日、年末年始を除く。)

情報セキュリティへの取り組み

●情報セキュリティ方針

一般財団法人土地情報センター（以下「センター」という。）は、地価に関する情報を始めとする土地に関する各種情報の収集及び分析を行い、これを一般に提供して土地に関する情報を利用しようとする人々の利便を図るとともに、土地取引の合理化その他の土地政策の推進に寄与することを目的としている。

これらの事業活動を行う上で取り扱う各種情報資産の保護・管理に万全を期しつつ、安全・安定的な事業運営を実現することが、センター経営において最も重要であると認識し、以下に掲げる方針のもとに情報セキュリティ対策を推進することを宣言する。

（１）ＩＳＭＳの確立と維持・改善

センターは、情報セキュリティに関するあらゆるリスクに対応するため、理事長が任命するＩＳＭＳ管理責任者及び部門長等を中心としたＩＳＭＳ委員会を設置し、事業活動と一体となったＩＳＭＳを確立するとともにその維持・改善に努める。

（２）情報セキュリティ目的の達成

センターは、「事業活動を行う上で取り扱う各種情報資産の保護・管理に万全を期しつつ、安全・安定的な事業運営を実現する。」ことを情報セキュリティ目的とし、その達成に努める。

（３）情報セキュリティ目的の達成に影響を及ぼす事象への対応

センターは、情報資産の漏洩、不正な改ざん、各種システムの誤作動・停止及び事業の妨害等の情報セキュリティ目的の達成に影響を及ぼす脅威を特定し、事前にこれらのリスクアセスメントを実施し、発生を防止できるよう適切な対策を講じる。

（４）情報セキュリティリテラシーの向上と法令等の遵守

センターは、役職員に対し情報資産を保護することの重要性及び情報セキュリティに対する役割と責任についての認識を向上させるため、定期的な教育訓練を実施し、日常的に情報セキュリティの保持に努めるとともに、情報セキュリティに関する法令等及び契約上の義務を遵守する。

（５）監視・評価と継続的改善

センターは、情報セキュリティ対策の有効性・適合性を検証するため、情報セキュリティ目的の達成状況、内部監査の結果、リスクアセスメントにより採用した管理策及び実施した改善の有効性・適合性の評価並びに遵法状況等を定期的に確認し、マネジメントレビューにおいて総合的な評価を実施し、本方針の見直しを行うとともにＩＳＭＳの継続的改善に努める。

平成26年9月
一般財団法人土地情報センター

●情報セキュリティマネジメントシステム

当センターは、情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度の認証を取得しています。

（審査登録機関）：BSIグループジャパン株式会社

（認証登録番号）：IS 523900

（適用規格）：ISO/IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014

（登録範囲）：地価、土地利用その他土地に関する事項（情報の処理を含む）についての調査研究業務、及び地価に関する情報その他土地に関する各種情報の提供業務

（対象組織）：全社

主な事業

●土地情報等提供事業（公益事業）

当センターは、設立目的の実現のために公益事業として、地価公示及び都道府県地価調査に係る以下のサービスを実施しています。各サービスの詳細につきましては、当センターのホームページをご覧ください。

なお、当センターのホームページには、地価公示及び都道府県地価調査の制度に関する情報のほか、情報を利用するに際しての留意事項がご覧頂けます。

○（地価公示／都道府県地価調査）個別地点情報提供サービス

当センターのホームページ上で、地価公示及び都道府県地価調査の個別地点情報を提供しています。

・地価情報インターネットサービス

当サービスは、地価公示／都道府県地価調査の個別地点がもつ属性情報の一部（都市計画区域、用途地域、所在及び地番・住居表示、最寄駅、価格）を指定し、条件に合った個別地点を検索するものです。

地価公示は平成15年から都道府県地価調査は平成14年から最新年までの個別地点情報を提供しています。検索結果が一覧表示できるため、各地点の内容の比較が容易です。

地価情報インターネットサービス

検索条件入力

- ▼ 該当年指定: 平成27年
- ▼ テク種別選択: 地価公示
- ▼ 都市区域選択: 市街化 調整区 (都) 準都計 都計外
- ▼ 用途地域選択: 住宅地 宅地見込地 商業地 準工業地 工業地 市街化調
- ▼ 都道府県選択: 北海道・東北地方
 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県

平成27年 地価公示

調査年	標準地番号	所在及び地番・住居表示	地価(¥/m ²)	対前年変動率(%)	最寄駅・距離(m)
平成27年	千代田-1	東京都千代田区三番町6番25	2,430,000	6.6	半蔵門 480m
平成27年	千代田-2	東京都千代田区紀尾井町3-32	1,590,000	6.7	麹町 350m
平成27年	千代田-3	東京都千代田区六番町6番1外	3,150,000	6.4	四ツ谷 330m
平成27年	千代田-4	東京都千代田区喜土見1-4-12	1,180,000	6.3	新橋 340m
平成27年	千代田-5	東京都千代田区九段北2-3-25	2,280,000	6.5	九段下 450m
平成27年	千代田-6	東京都千代田区平河町2-4-13	2,050,000	5.1	永田町 340m
平成27年	千代田5-1	東京都千代田区大手町1-4-2	9,850,000	6.0	竹橋近接
平成27年	千代田5-2	東京都千代田区丸の内2-4-1	30,600,000	6.6	東京駅前広場近接
平成27年	千代田5-3	東京都千代田区神田練馬2丁目7番15	856,000	5.2	竹橋 300m
平成27年	千代田5-4	東京都千代田区神田岩本町1番2外	2,260,000	5.1	岩本町近接
平成27年	千代田5-5	東京都千代田区外神田3-8-9	1,690,000	5.0	末広町近接

・土地情報コンテンツ公開サイト

当サービスは、地図上で地価公示／都道府県地価調査の個別地点を検索するものです。

平成22年から最新年までの個別地点情報を提供しています。また、都市計画の区域区分、用途地域の情報も地図上に表示可能です。

地図から探す

- 北海道
- 信越・北陸
- 関東
- 中国
- 関西
- 九州・沖縄
- 四国
- 東海

検索条件

- ▼ 地価種別: 地価公示
- ▼ 調査年指定: 平成27年
- ▼ 都市区域選択: 市街化 調整区 (都) 準都計 都計外
- ▼ 用途地域選択: 住宅地 宅地見込地 商業地 準工業地 工業地 市街化調整区

検索

©2016 ZENRIN CO.,LTD. (Z16LD 第 1440 号)

○（地価公示／都道府県地価調査）集計結果提供サービス

当センターのホームページ上で、昭和58年から最新年までの地価公示及び都道府県地価調査を集計し、以下の情報をPDFファイルにて提供しています。

- ・地価公示『都道府県市区町村別・用途別』平均価格・対前年平均変動率表
- ・都道府県地価調査『都道府県市区町村別・用途別』平均価格・対前年平均変動率表

【地価公示／都道府県地価調査】集計結果提供サービス

「都道府県市区町村別・用途別」平均価格・対前年平均変動率表

※PDFファイル形式で表示されます。PDFファイルをご覧になるには、Adobe Readerが必要です。PDFファイルをダウンロードしてください。

地価公示

表示したい調査年を選択し、「表示」を押してください。
平成27▼ 表示 ※別ウィンドウで表示されます。

都道府県地価調査

表示したい調査年を選択し、「表示」を押してください。
平成27▼ 表示 ※別ウィンドウで表示されます。

都道府県別【地価公示】（平成27年） 平均価格・対前年平均変動率表

地区名	平均価格(円)					対前年平均変動率
	住宅地	商業地	工業地	全用途	住宅地	
全国	102,600	412,900	60,200	180,000		-0.4
北海道	31,100	96,600	19,800	48,300		-1.0
青森県	24,400	50,200	14,800	30,800		-2.9
岩手県	32,200	68,700	16,900	42,600		-0.4
宮城県	52,400	210,200	24,700	91,500		2.3
秋田県	21,900	38,400	8,300	25,900		-4.2
山形県	25,300	48,300	18,700	32,300		-1.4
福島県	30,900	58,500	14,500	36,600		2.9
茨城県	31,100	56,800	21,400	35,700		-1.6
栃木県	35,000	74,100	20,500	42,600		-1.7
群馬県	37,500	61,500	22,700	44,300		-1.6
埼玉県	121,200	286,000	79,500	148,500		0.0
千葉県	96,400	236,700	50,400	118,100		0.1
東京都	350,300	1,850,900	212,900	875,800		1.3
神奈川県	183,400	447,400	111,500	236,200		0.4
新潟県	38,100	75,000	21,800	46,400		-1.7
富山県	34,800	79,700	22,100	48,700		-0.2

○（地価公示／都道府県地価調査）テレホンサービス

電話でのお問い合わせに応じ、地価公示及び都道府県地価調査に関する法施行当初（地価公示は昭和45年、都道府県地価調査は昭和50年）から最新年までの情報を提供しています。

●土地月間関連事業（公益事業）

国土交通省では、毎年10月を「土地月間」、10月1日を「土地の日」と定め、地方公共団体とともに土地の有効利用等を実現するための土地政策等に関し国民の理解と協力を頂くための普及・啓発活動を実施しています。当センターは、この「土地月間」に協力し、以下の事業を実施しています。

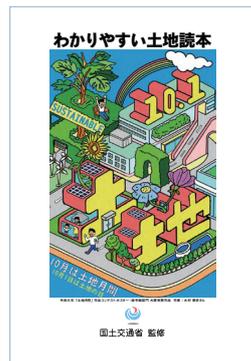
○講演会等の開催

土地月間記念講演会（毎年、東京地区と大阪地区で各1回開催）

○ポスター等の製作と頒布

「土地月間」のポスター及び土地政策等についてわかりやすく解説した「わかりやすい土地読本」を製作し、各方面への頒布を行っています。

なお、「土地月間」のポスター及び「わかりやすい土地読本」は、PDFファイルにて当センターのホームページにも掲載しております。



●土地情報等データベース関連事業

当センターは、地価公示及び都道府県地価調査に関する地価情報を中心に、地価に影響を及ぼす都市計画の情報をデータ化した製品を作成しています。

各製品の詳細につきましては、当センターのホームページをご覧ください。

○L I C都市計画用途地域（G I S）データ

本データは、市区町村または都道府県（以下、「市区町村等」という。）が個々に策定した都市計画情報（都市計画区域区分、用途地域、建蔽率、容積率、防火地域・準防火地域等）を、市区町村等が発行する都市計画総括図から取得し、全国同一の表現によりデジタル化した製品です。

発行される都市計画総括図は、市区町村等が各々の様式で作成しているため、縮尺や線種、色合い、重畳方法といった表現方法が多種多様です。当センターでは全国的に表現方法を統一し、分かりやすく、見やすく、理解しやすい形で、株式会社ゼンリンの地図データを背景に整備しています。

本データの都市計画区域区分及び用途地域の情報は、公益事業として実施している「土地情報コンテンツ公開サイト」に掲載しております。

○地価データ時系列検索システムC D

地価データ時系列検索システムC Dには、地価公示時系列データC Dと都道府県地価調査時系列データC Dがあります。

地価公示時系列データC Dは昭和45年から最新年までの個別地点データを収録し、都道府県地価調査時系列データC Dは昭和50年から最新年までの個別地点データを収録しています。

各C Dには検索システムが添付されているため、簡単な操作で地価の検索・分析が可能です。検索機能としては、[土地の所在地及び土地価格等による検索]、[価格順位及び変動率順位による検索]等を準備しており、検索結果の画面表示、印刷及びC S V形式でのデータ出力を行うことができます。システム構築の手間をかけず、法施行当初から最新年までの地価情報の検索を行いたい方にお勧めいたします。

なお、調査年が平成22年以降の個別地点データについては、ボタンひとつで「土地情報コンテンツ公開サイト」の地図を開き、当該地点の位置を表示する機能もあります。

年	都道府県	市区町村	所在地及び地番	地価(円/㎡)	県名
令和5	東京都	千代田	三番町5番25	3,340,000	市原市
令和5	東京都	千代田	紀尾井町3番27外	2,110,000	赤田町
令和5	東京都	千代田	紀尾井町3番28	3.4	
令和5	東京都	千代田	六番町6番1外	4,280,000	四ッ谷
令和5	東京都	千代田	三番町5番25	3.1	
令和5	東京都	千代田	富士見1丁目9番9	1,620,000	新田橋
令和5	東京都	千代田	富士見1丁目4番12	3.2	
令和5	東京都	千代田	丸根北2丁目9番25	3,110,000	丸根下
令和5	東京都	千代田	丸根北2丁目25	3.9	
令和5	東京都	千代田	平河町2丁目1番1	1,980,000	赤田町
令和5	東京都	千代田	平河町2丁目2番8	3.8	
令和5	東京都	千代田	一丁目16番3	3,180,000	市原市
令和5	東京都	千代田	大手町1丁目11番外	14,100,000	竹崎
令和5	東京都	千代田	大車町1丁目4番2	0.7	
令和5	東京都	千代田	丸の内2丁目2番1外	36,700,000	東京
令和5	東京都	千代田	丸の内2丁目4番1	0.0	
令和5	東京都	千代田	神田区神田2丁目7番15	1,380,000	竹崎
令和5	東京都	千代田	神田区神田1番2外	3,120,000	市原市
令和5	東京都	千代田	外神田3丁目47番6	1.6	
令和5	東京都	千代田	外神田3丁目8番9	2,540,000	赤田町
令和5	東京都	千代田	外神田2丁目9番1外	3.7	
令和5	東京都	千代田	外神田2丁目13番3	1,200,000	赤田町
令和5	東京都	千代田	外神田2丁目13番3	3.4	

○地価データ

地価公示及び都道府県地価調査の個別地点データを、調査年単位にC Dに収録した製品です。独自システムに地価データ（地価公示／都道府県地価調査）を収録して使いたい方にお勧めいたします。

●都道府県向けシステムの提供

当センターは、地方公共団体の各種調査事務の支援を目的とした、以下の製品（パッケージシステム）を自社開発し、地方公共団体に提供するとともにその保守管理を実施しています。

各製品の詳細につきましては、当センターのホームページをご覧ください。

○都道府県地価調査支援システム

本システムは、パソコン上で基準地データの時系列管理を行い、都道府県地価調査業務の簡素化、事務処理の迅速かつ効率化を図り、各都道府県自身で集計分析等を容易に行うためのシステムです。

特徴としては、都道府県の公報用資料や分析集計表の出力機能を多数用意し、地点ごとの個別データをCSV形式で出力できるので、市販の表計算ソフト等を利用した幅広い分析等のデータ利用が可能となっています。また、統合版システムから出力されるデータの取り込み機能があり、各都道府県で地点の変更内容及び価格等を入力することなく公報用資料等を作成することができます。



○地価公示検索・集計システム

本システムは、パソコン上で標準地データの時系列管理を行い、地価公示業務の簡素化、事務処理の迅速かつ効率化を図り、各都道府県自身で集計分析等を容易に行うためのシステムです。

操作性は都道府県地価調査支援システムと同様です。

●主な受託業務の実績

地価及び土地取引等に関する各種調査業務に関し、国土交通省及び地方公共団体等からの受託業務を実施しています。（※以下は過去の受託業務の一例です。）

○不動産取引価格情報等の提供に関する調査等業務

国土交通省が実施する「取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務」に関し、法務省から提供される不動産登記申請データの事前加工処理、取引価格等の情報収集のための調査票の印刷・発送処理、取引事例データをもとに公開用データの作成・分析等の処理を実施するとともに、調査工程全般に係る運営管理を実施。また、回収率の向上及び安定的な制度運用等を目的とした企画検討等を実施。

○国土利用計画法関連業務

土地取引制度の円滑かつ的確な運用を行うために国土交通省が実施する「土地取引情報等の集計及び提供に係る業務」に関し、不動産登記申請データの全国集計及び都道府県提供用データの整備を実施。また、国土利用計画法に基づく各種調査の支援を目的に開発された「土地取引規制実態統計処理システム」、「無届取引等事務処理システム」及び「遊休土地実態調査システム」等の各種システムに関し、地方公共団体に対する技術支援を実施。

○企業の土地取得状況等に関する調査業務

国土交通省が実施する「企業の土地取得状況等に関する調査」に関し、調査物件の作成・発送から回収、集計までの一連の調査業務を実施。

○GISの本格的な普及推進を図るための地方公共団体等の支援を目的とした各種調査関連業務

○国土数値情報（GISデータ）の品質評価及びデータ整備等業務



Land Information Center Foundation

一般財団法人 土地情報センター

〒102-0084 東京都千代田区二番町6番地3 二番町三協ビル4階

TEL. 03-3265-3654

FAX. 03-3265-3604

ホームページ <https://www.lic.or.jp/>